

**貸借対照表**

(平成15年3月31日現在)

ニッシン債権回収株式会社

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>	3,289,571,104	<b>流 動 負 債</b>	1,321,531,996
現金及び預金	242,475,205	短期借入金	100,000,000
買 取 債 権	3,077,733,001	一年内返済予定長期借入金	1,018,000,000
買 取 不 動 産	20,039,680	未 払 金	18,628,757
前 払 費 用	8,001,950	未 払 費 用	12,190,576
繰 延 税 金 資 産	69,100,920	未 払 法 人 税 等	169,431,800
未 収 入 金	996,000	預 り 金	3,280,863
そ の 他	3,066,396	<b>固 定 負 債</b>	1,382,000,000
貸 倒 引 当 金	131,842,048	長期借入金	1,382,000,000
<b>固 定 資 産</b>	48,362,797		
<b>有 形 固 定 資 産</b>	12,982,793	<b>負 債 合 計</b>	2,703,531,996
建 物	7,423,116	<b>資 本 の 部</b>	
器 具 備 品	5,559,677	<b>資 本 金</b>	500,000,000
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	35,380,004	<b>利 益 剰 余 金</b>	134,401,905
長期前払費用	1,568,234	当期末処分利益	134,401,905
繰 延 税 金 資 産	396,234	(うち当期純利益)	(208,454,203)
敷 金	33,415,536		
		<b>資 本 合 計</b>	634,401,905
<b>資 産 合 計</b>	3,337,933,901	<b>負 債 及 び 資 本 合 計</b>	3,337,933,901

## 損益計算書

自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日

ニッシン債権回収株式会社

(単位 :円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
<b>営業収益</b>		
買取債権回収高	2,858,686,051	2,858,686,051
<b>営業費用</b>		
債権回収原価	2,146,519,778	
販売費及び一般管理費	371,344,051	2,517,863,829
<b>営業利益</b>		340,822,222
営業外損益の部		
<b>営業外収益</b>		
受取利息	10,727	
雑収入	1,020,000	1,030,727
<b>営業外費用</b>		
支払利息	23,304,106	
支払保証料	9,369,861	
雑損失	123,292	32,797,259
<b>経常利益</b>		309,055,690
(特別損益の部)		
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	664,696	664,696
<b>税引前当期純利益</b>		308,390,994
法人税、住民税及び事業税	169,433,945	
法人税等調整額	69,497,154	99,936,791
<b>当期純利益</b>		208,454,203
前期繰越利益		74,052,298
<b>当期末処分利益</b>		134,401,905

## .重要な会計方針

## 1. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 ... 定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

長期前払費用 ... 均等償却によっております。

## 2. 引当金の計上基準

## 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## 3. リース取引の処理方法

「リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引」については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 4. 買取債権回収高及び債権回収原価の計上基準

買取債権回収高は、回収時に回収金額を「買取債権回収高」として計上しております。また、「債権回収原価」については、将来のキャッシュ・フローを見積もることができる債権については償却原価法によっており、見積もることが困難な債権については、回収原価法によって計上しております。

## 5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しております。なお、控除対象外消費税等は全額当期の費用として処理しております。

## .貸借対照表の注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,388千円

2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な資産としてコンピュータ・システム一式等があります。

3. 商法施行規則の一部を改正する省令(法務省令第7号 平成15年2月28日)により改正後の商法施行規則の規定に基づき計算書類等を作成しております。

## .損益計算書の注記

1. 1株当たり当期純利益 18,785円42銭  
(普通株式に係る当期純利益を普通株式の期中平均株式数で除して算出しております。)

## 2. 支配株主との取引高

営業取引以外の取引高 16,547千円